インドネシア株急落とMSCIの分類変更案

新興国市場からスタンドアロン市場への変更を提案

10月16日の下落率

−11.57%

1998年以来の最大下落（確定終値）

指数除外と連動資金の流出を市場が警戒



1998年1月8日　−11.95%

- アジア通貨危機下で通貨が急落
- 政府の改革への不信が背景

意見募集　2027年4月30日まで
最終判断　2027年6月30日まで

ジャカルタ総合指数（IHSG）

10月19日 現地終値

4,996.61　**前日比 −3.64%**

出典：MSCI（2026/10/15）、Reuters（2026/10/16）、TIME（1998/1/8）、TradingView／Yahoo Finance（2026/10/19 終値）

MSCIが問題視する市場の透明性

株主構成の不透明さや協調的売買の疑い

主体	具体的な対応	MSCIが確認する点
当局・取引所など	1%超の株主情報を開示 投資家区分・保有集中を公表	実質的な保有者と浮動株を把握できるか
当局・取引所など	最低浮動株15%への対応 売買監視と処分の実行	制度が継続して機能し価格形成が改善したか
上場企業	株主情報を正確に開示 浮動株要件に対応	各社の対応が市場全体の透明性向上につながるか

「改善策の発表」から「実施と効果の確認」へ

MSCIは、市場全体で十分な進展を継続的に確認できないと説明。

出典：MSCI（2026/10/15）

MSCIの市場分類とG20加盟国

経済規模に加え、海外投資家が実際に投資できる市場かを評価

市場分類	該当するG20加盟国
先進国市場	日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、オーストラリア
新興国市場	中国、インド、韓国、ブラジル、メキシコ、インドネシア、トルコ、サウジアラビア、南アフリカ
フロンティア市場	該当なし
スタンドアロン市場	アルゼンチン、ロシア

EU・AUは各国市場ごとに分類

EUのドイツは先進国、AUの南アフリカは新興国。両連合に単一分類はない。

※ ギリシャは2027年5月に先進国へ変更予定（現時点は新興国）。G20は19カ国＋EU＋AU。

出典：MSCI Market Classification／2026年レビュー

フランスの財政再建と国債市場

財政再建に向けた予算を成立できるか

財政赤字（GDP比）

2026年見込み	2027年目標	独仏10年金利差
5.4%	**5.0%**	**約1.4%**

10月23日　Moody’sの見直し予定

現行格付け	見通し
Aa3	ネガティブ

金利上昇が利払いを増やし、財政再建をさらに難しくする

※ 赤字5.4%は政府見込み（Fitchは5.2%予想）。金利差・赤字は10月16日報道。
格付け見直し予定は変更を意味しない。

出典：Reuters（2026/10/16）、AFT（フランス財務省エージェンシー）